



戦場ヶ原のホザキシモツケと男体山

第64期 株主通信

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日

JASDAQ
CODE : 9906

 **藤井産業株式会社**



株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第64期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における事業の概況につきまして、ご報告いたします。

●当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度（平成29年4月～平成30年3月）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する卸売業界及び建設業界における業績は、東京五輪に向けたインフラ整備等の需要の盛り上がりや大都市圏における再開発事業、また、栃木県内においては、国民体育大会へ向けた総合スポーツゾーンの整備等が景気押し上げの要因となり、緩やかに景気が持ち直しておりますが、受注価格競争や建設技能労働者の慢性的な人手不足による労務費の上昇、さらに物流コストの増加など、依然として厳しい業況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き首都圏を中心にエリア拡大、環境ビジネス、ソリューション営業の強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は718億50百万円（前期比0.0%減）、経常利益は31億55百万円（前期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億14百万円（前期比6.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

■電設資材

空調機器や一般商材については前年並みに推移しました。太陽光発電関連商材の販売の落ち込みはありましたが、通信工事や首都圏及び関係会社の売上が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は341億87百万円（前期比1.8%増）となりました。

■産業システム

機器制御は、機械装置、医療機器、建設資材関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。情報システムは、文教向けICT機器更新案件が増加し、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、進行中の大型案件が来期以降完工予定となったため、前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は132億95百万円（前期比15.3%減）となりました。

■施工

建設資材工事は、栃木県内の大型工事案件や水戸地区及び首都圏が好調に推移し前期を上回る売上高となりました。総合建築工事は、太陽光発電設備の直需工事が順調に進捗しましたが、大型建築案件の着工が翌期に延期されたことが影響し、前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は182億82百万円（前期比10.1%増）となりました。

■土木建設機械

土木建設機械は、新車販売は前期における排ガス規制に伴う駆込み需要の反動減の影響が出ましたが、中大型機械の更新受注活動により好調に推移し前期を上回る売上高となりました。メンテナンスサービスは小幅ながら前期を上回りました。レンタル事業は依然として単価競争が激しく前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は56億55百万円（前期比2.1%増）となりました。

■再生可能エネルギー発電

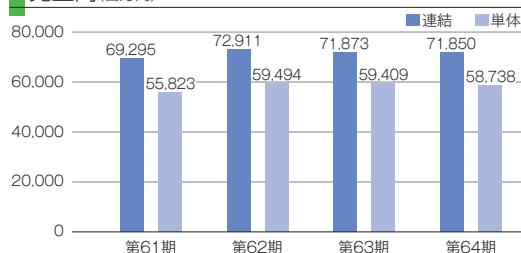
栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業所の発電施設及び支店・営業所の発電施設の売電収入は前年並みに推移しました。この結果、売上高は4億29百万円（前期比1.2%減）となりました。

●事業セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前連結 会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結 会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	増減(△)率
電 設 資 材	33,594	34,187	1.8%
産 業 シ ス テ ム	15,696	13,295	△ 15.3%
施 工	16,610	18,282	10.1%
土 木 建 設 機 械	5,537	5,655	2.1%
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 発 電	434	429	△ 1.2%
合 計	71,873	71,850	△ 0.0%

売上高(百万円)



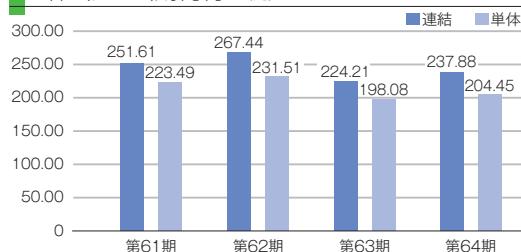
経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



1株当たり当期純利益(円)





連結決算のご報告

●連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成30年3月31日現在)	前 期 (平成29年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	36,261	35,903
現金及び預金	12,626	10,813
受取手形及び売掛金	20,685	22,124
商 品	1,719	1,933
そ の 他	1,230	1,031
固 定 資 産	10,426	10,201
有 形 固 定 資 産	6,308	6,388
建物及び構築物	1,538	1,561
機械装置及び運搬具	1,642	1,825
土 地	3,056	2,911
そ の 他	71	73
建設仮勘定	—	17
無 形 固 定 資 産	80	70
投資その他の資産	4,037	3,741
投資有価証券	3,164	2,802
そ の 他	872	939
資 産 合 計	46,688	46,104

科 目	当 期 (平成30年3月31日現在)	前 期 (平成29年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	21,240	22,681
支払手形及び買掛金	15,680	17,491
短 期 借 入 金	2,650	2,660
そ の 他	2,909	2,530
固 定 負 債	1,691	1,609
退職給付に係る負債	955	927
そ の 他	735	681
負 債 合 計	22,932	24,290
純資産の部		
株 主 資 本	21,294	19,661
資 本 金	1,883	1,883
資 本 剰 余 金	2,065	2,065
利 益 剰 余 金	18,294	16,660
自 己 株 式	△ 948	△ 948
その他の包括利益累計額	844	679
非支配株主持分	1,617	1,473
純 資 産 合 計	23,755	21,814
負 債 純 資 産 合 計	46,688	46,104

●連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売 上 高	71,850	71,873
売 上 原 価	60,943	61,186
売 上 総 利 益	10,906	10,686
販売費及び一般管理費	8,247	8,098
営 業 利 益	2,659	2,588
営 業 外 収 益	564	512
営 業 外 費 用	68	67
経 常 利 益	3,155	3,033
特 別 損 失	—	13
税金等調整前当期純利益	3,155	3,020
法人税、住民税及び事業税	998	977
法人税等調整額	17	42
当 期 純 利 益	2,138	2,000
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	124	101
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,014	1,898

●連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,499	716
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 264	△ 210
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 421	△ 520
現金及び現金同等物 の 増 減 額	1,813	△ 14
現金及び現金同等物 の 期 首 残 高	10,813	10,828
現金及び現金同等物 の 期 末 残 高	12,626	10,813

●連結株主資本等変動計算書

当期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額			その他の包括利益 累計額合計
平成29年4月1日残高	1,883	2,065	16,660	△ 948	19,661	693	△ 13	679	1,473	21,814
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 381		△ 381					△ 381
親会社株主に帰属する当期純利益			2,014		2,014					2,014
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						164	0	164	143	308
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,633	—	1,633	164	0	164	143	1,941
平成30年3月31日残高	1,883	2,065	18,294	△ 948	21,294	857	△ 13	844	1,617	23,755



単体決算のご報告

●貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成30年3月31日現在)	前 期 (平成29年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	30,336	30,146
現金及び預金	9,840	8,483
受取手形	5,443	5,519
売掛金	12,400	13,499
商 品	1,425	1,576
そ の 他	1,227	1,068
固 定 資 産	7,003	7,046
有 形 固 定 資 産	4,260	4,379
建 物	1,124	1,115
機 械 及 び 装 置	1,146	1,239
土 地	1,827	1,827
そ の 他	163	197
無 形 固 定 資 産	69	59
投 資 其 他 の 資 産	2,673	2,607
投資有価証券	1,360	1,232
関係会社株式	464	464
そ の 他	848	910
資 産 合 計	37,340	37,192

科 目	当 期 (平成30年3月31日現在)	前 期 (平成29年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	18,245	19,544
支払手形	2,156	2,258
買掛金	11,636	13,035
短期借入金	1,200	1,200
そ の 他	3,252	3,049
固 定 負 債	1,139	1,122
退職給付引当金	798	777
そ の 他	341	344
負 債 合 計	19,385	20,666
純資産の部		
株 主 資 本	17,477	16,127
資 本 金	1,883	1,883
資 本 剰 余 金	2,065	2,065
利 益 剰 余 金	14,477	13,126
自 己 株 式	△ 948	△ 948
評価・換算差額等	477	398
純 資 産 合 計	17,955	16,526
負 債 純 資 産 合 計	37,340	37,192

●損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売 上 高	58,738	59,409
売 上 原 価	50,212	50,967
売 上 総 利 益	8,525	8,441
販売費及び一般管理費	6,534	6,428
営 業 利 益	1,991	2,013
営 業 外 収 益	534	527
営 業 外 費 用	50	55
経 常 利 益	2,476	2,486
特 別 損 失	-	12
税引前当期純利益	2,476	2,473
法人税、住民税及び事業税	727	776
法人税等調整額	18	19
当 期 純 利 益	1,731	1,677

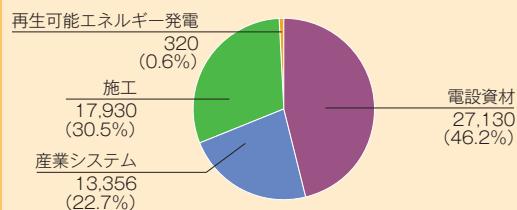
Point

売上高（単体）

当期の部門別売上高は

電設資材	27,130百万円	（前期比 0.3%増）
産業システム	13,356百万円	（前期比 15.1%減）
施 工	17,930百万円	（前期比 10.0%増）
再生可能エネルギー発電	320百万円	（前期比 1.8%減）

（当期売上高構成比）（百万円）



●株主資本等変動計算書

当期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

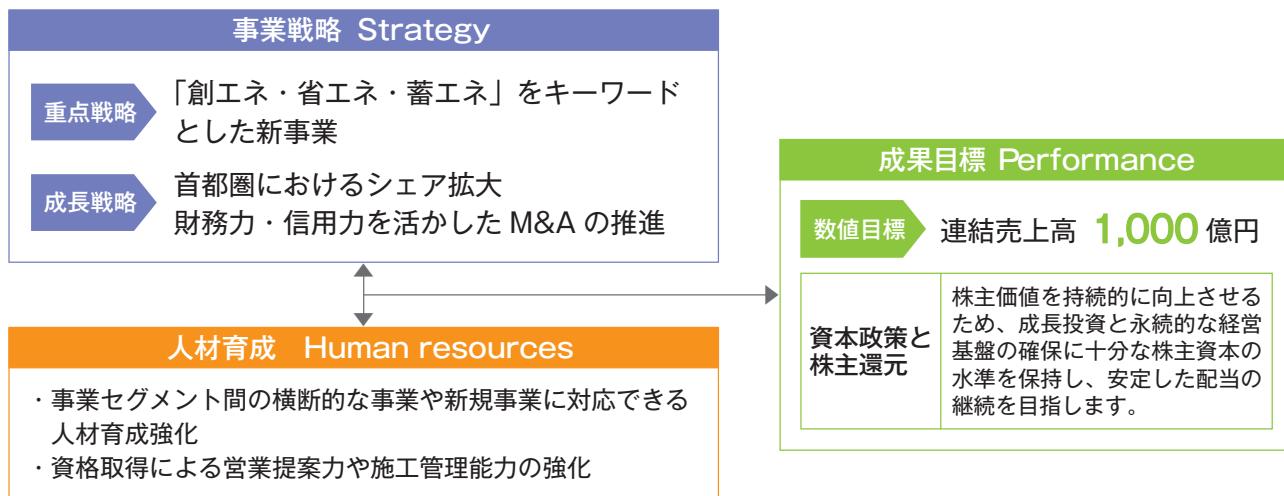
	株主資本							評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	別途積立金				
平成29年4月1日残高	1,883	2,065	174	6,100	6,852	△ 948	16,127	398	16,526
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 381		△ 381		△ 381
当期純利益					1,731		1,731		1,731
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								78	78
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,350	-	1,350	78	1,428
平成30年3月31日残高	1,883	2,065	174	6,100	8,202	△ 948	17,477	477	17,955



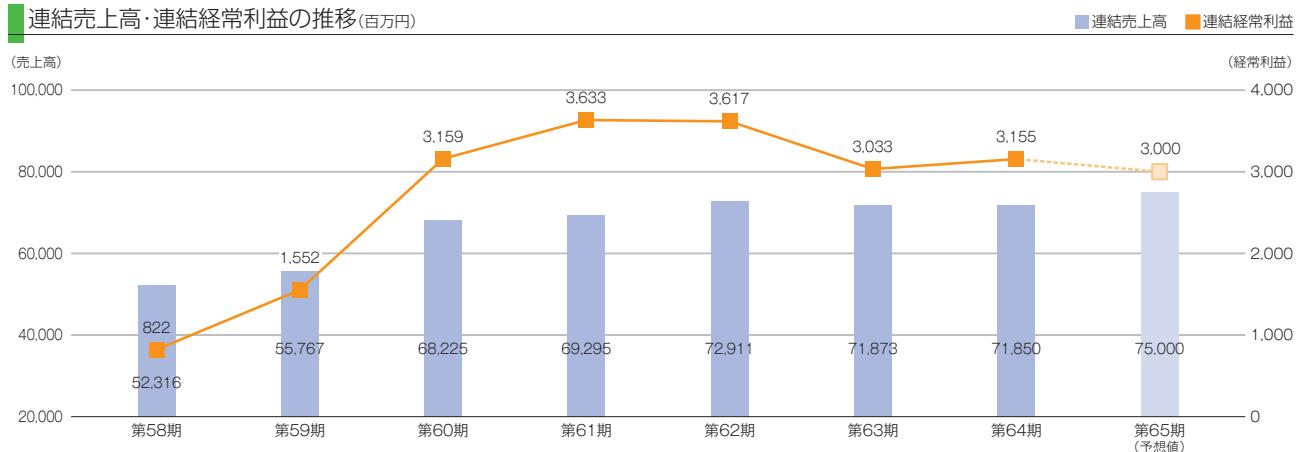
今後の展開について

当社グループの今後の展開については、重点戦略としての「創エネ・省エネ・蓄エネ」をキーワードとした新事業の創出と成長戦略としての「首都圏エリアにおけるシェア拡大」「財務力・信用力を活かしたM&Aの推進」を事業戦略の両輪とし、セグメント間の連携強化と、それらに対応できる人材育成を行い中長期における連結売上高1,000億円を目標として事業を展開してまいります。

何卒、株主のみならずには今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



連結売上高・連結経常利益の推移(百万円)



電設資材

引き続き首都圏を重点エリアとして営業拠点、物流拠点の設置等を検討し、シェアの拡大を図ってまいります。また今年度、仕入・物流機能において組織の再編を行い、それぞれの機能強化に向けた本格的な体制作り着手しました。それと同時に、販売力強化を図るための組織を新設し、営業力強化に取り組んでまいります。仕入、販売の両面から競争力強化、収益性の向上を図ってまいります。また、従来の水平型のエリア拡大のみならず、機能拡大や垂直統合的な成長機会も視野に取り組んでまいります。

施工

建設資材は、引き続き再開発案件、圏央道周辺におけるロジスティクス案件といった特需案件への営業を強化してまいります。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け増加が見込まれるインバウンド関連のホテル等の需要や2022年のとちぎ国体に向けた栃木県総合スポーツゾーン関連の需要の取込に注力してまいります。そして今後は、ロボット等による施工作業の自動化などの活用を検討してまいります。総合建築は中京地区における自動車関連産業の設備投資が活発化しているため、当該地域への営業を強化するとともに、地域間連携の強化を図りあらゆる顧客のニーズに対応してまいります。また、ローコスト・高品質・省資源化・省力化という優位性のあるシステム建築による差別化営業を推進してまいります。太陽光発電設備の施工は、一部の特別高圧の大型プロジェクトが完了しました。また、電力会社における「電源接続案件募集プロセス」の成立によって、今年度後半より直需案件の増加が見込まれております。施工完了後の太陽光発電施設では長期にわたる保安・維持管理事業に注力してまいります。



栃木県総合スポーツゾーン

産業システム

機器制御は事業エリア拡大に向けた体制作りを進めるとともに、産業用ロボットの導入やIoTの活用による製造業の生産ラインの最適化(稼働率の向上や品質の改善等)を推進するため、これら先端技術の提案を強化してまいります。設備システムは栃木県内外の大型水力発電施設の受注に注力しております。今後は水力とともに地熱などの環境関連ビジネスにも積極的に取り組んでまいります。

TOPICS

産業用ロボットの導入推進

労働者人口の減少が喫緊の課題として叫ばれている中、生産性の向上や省力化・省人化などのニーズが高まっております。このような需要に対して、産業用ロボットやIoT関連製品など先端技術を活用したソリューションをご提案し、生産工程の自動化や見える化、一元管理など、理想のスマートファクトリーを実現いたします。



土木建設機械

建設現場で求められる更なるコスト削減や工期短縮という課題に向かい、必要とされる最新鋭の建機の需要を確実に取り込んでシェアの拡大を図ってまいります。また、メンテナンスサービスをより充実させていくためにメカニクスの技能・技術の早期伝承を行い収益性を高めてまいります。

TOPICS

コマツ栃木(株)佐野支店の移転

旧支店の老朽化、建設機械の大型化や当該エリアでの規模拡大を図るため、佐野インター産業団地内に敷地面積が約2倍となる新拠点へ今期中に移転する予定であります。移転により、更なる生産性・作業効率やサービス品質向上を図ってまいります。



再生可能エネルギー発電

栃木県内のメガソーラー発電施設4カ所などによる最大出力は約8メガワットとなりました。今後は、太陽光発電以外の水力発電をはじめとした他の再生可能エネルギー発電も検討してまいります。



事業エリア





■ 日本アジア投資(株)様 帯広ソーラーパークの施工

北海道帯広市においてメガソーラー発電所（最大出力4.4メガワット）が竣工いたしました。年間予想発電量は約530万kWh（一般家庭1,500世帯分相当の年間電力）を予定しております。2018年3月より運転を開始いたしました。当社初の特別高圧案件の施工であり、急峻な出力変動を緩和し発電所を安定して稼働させるために容量約2.2MWhの蓄電池も設置いたしました。



■ 「とちぎふるさと電気」の採用

栃木県県営水力発電所を電源とする「とちぎふるさと電気」を採用いたしました。二酸化炭素を排出しない水力発電を使用することで、環境負荷の少ない企業活動を目指し社会に貢献いたします。

2018年5月10日に「とちぎふるさと電気」を採用した栃木県内企業6社への認証票交付式が栃木県庁で行われました。



■ 直近5か年の新規出店状況

2013年 5月	▶ いわき営業所 開設（福島）	産業システム
2013年 6月	▶ 川口配送センター 開設（埼玉）	電設資材
2014年 1月	▶ 越谷営業所 開設（埼玉）	電設資材
2015年 6月	▶ 熊谷営業所 開設（埼玉）	電設資材
2016年 3月	▶ いわき電材営業所 開設（福島）	電設資材
2016年 4月	▶ 埼玉西営業所 開設（埼玉）	電設資材
2016年 6月	▶ 本庄営業所 開設（埼玉）	産業システム
2017年 5月	▶ 江戸川倉庫 開設（東京）	電設資材
2017年10月	▶ 千葉営業所 開設（千葉）	建設資材
2018年 4月	▶ 東松山営業所 開設（埼玉）	関東総合資材(株)
2018年 7月	▶ 入間営業所 開設予定（埼玉）	産業システム

●会社概要 (平成30年3月31日現在)

■商号 藤井産業株式会社 (Fujii Sangyo Corporation)
 ■本社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
 ☎028-662-6060(代表)
 ■U R L http://www.fujii.co.jp
 ■設立年月日 昭和30年12月27日
 ■資本金 1,883百万円
 ■従業員数 675名(契約・パート156名含む)
 ■役員 (平成30年6月28日現在)

代表取締役社長	藤井昌一
専務取締役	青木啓守
専務取締役	川上裕
常務取締役	滝田敦
常務取締役	関勝利
常務取締役	渡邊純一
常務取締役	小林建一
取締役	森山敏彦
取締役	清野秀男
取締役	篠崎清
取締役	大久保知宏
取締役	齊藤茂晃
取締役	増山一
取締役	竹澤一郎
取締役	高村雄治

(注)取締役増山晃氏、竹澤一郎氏及び高村雄治氏は監査等委員である取締役であります。
 取締役竹澤一郎氏及び高村雄治氏は社外取締役であります。

■会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

■事業所 (平成30年6月28日現在)

支店：(栃木県) 小山支店
 (茨城県) 水戸支店、つくば支店、日立支店
 (群馬県) 前橋支店、太田支店
 (埼玉県) さいたま支店
 (東京都) 東京支店
 (宮城県) 東北支店、仙台支店
 (愛知県) 名古屋支店
 営業所：(栃木県) 電材西営業所、栃木営業所、黒磯営業所、
 大田原営業所、佐野営業所、西那須野営業所、
 足利営業所
 (茨城県) 古河営業所、下館営業所、下妻営業所、
 水海道営業所、電ヶ崎営業所
 (埼玉県) 久喜営業所、越谷営業所、熊谷営業所、
 埼玉西営業所、本庄営業所
 (千葉県) 柏営業所、千葉営業所
 (福島県) いわき営業所、いわき電材営業所

■ホームページアドレス

<http://www.fujii.co.jp>

当社に関するさまざまな情報をご覧になれます。

■グループ会社の概要 (平成30年6月28日現在)

コマツ栃木㈱	資本金：100百万円 (出資比率60%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 6
関東総合資材㈱	資本金：50百万円 (出資比率100%) 本社：群馬県前橋市 事業所：群馬県 4 埼玉県 2
弘電商事㈱	資本金：49百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 2
藤井通信㈱	資本金：30百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市
藤和コンクリート圧送㈱	資本金：20百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市
(持分法適用会社) 栃木小松フォークリフト㈱	資本金：30百万円 (出資比率32%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 6

●株式の概要 (平成30年3月31日現在)

■発行済株式総数 10,010,000株
 ■1単元の株式数 100株
 ■株主数 1,088名

■株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月に開催
 基準日 3月31日
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
 株主名簿管理人及び
 特別口座口座管理機関 ☎103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 ☎103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 本店証券代行部

	証券会社等に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取り方法の変更 等)	お取引の証券会社等になり ます。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットフース(みずほ銀行内の店舗)でもお 取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱できませんの でご了承ください。
未払配当金の お支払		みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
ご注意	支払明細発行については、 右の「特別口座の場合」の 郵便物送付先・電話お問い 合わせ先・各種手続お取扱 店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株 式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告 (<http://www.fujii.co.jp>)

ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株数
 数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社に
 ご確認ください。